

令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 消費生活課
 担当名: 総務・企画調整担当
 内線: 2941

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B24	消費者行政活性化事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費		
事業期間	平成21年度～令和7年度	根拠法令	消費者安全法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12	
						分野施策	0203 消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-1	
<p>1 事業の概要</p> <p>消費者の利益を守るため、消費生活相談窓口の充実、学校等と連携した消費者教育や悪質事業者に対する処分・指導を実施する。</p> <p>ア 消費生活相談充実強化事業 △1,101千円 コロナの影響による事業見直しに伴う減額</p> <p>イ 消費者啓発・広報事業 △1,871千円 契約差金等による減額</p> <p>ウ 法執行・事業者指導強化事業 △ 158千円 経費節減による減額</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 消費生活相談充実強化事業 3,954千円 (当初 5,055千円)</p> <p>イ 消費者啓発・広報事業 32,681千円 (当初 34,552千円)</p> <p>ウ 法執行・事業者指導強化事業 868千円 (当初 1,026千円)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 消費生活相談体制の強化 県主任相談員による巡回指導、専門家のアドバイスの活用など相談体制を強化する。</p> <p>イ 消費者への啓発 消費者問題への関心を高める研修会の開催など、消費者教育の推進を図る。</p> <p>ウ 事業者の指導 悪質事業者に対して、徹底した調査指導を行う。</p> <p>(3) 事業効果 消費者被害の減少</p> <p>(4) 補正予算の概要 コロナの影響による事業見直しに伴う減額 契約差金</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>地方消費者行政強化交付金 (国庫10/10) 県0</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.1人=950千円</p>										
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額	
		国庫支出金								
決定額	△3,130	△3,130						0	37,503	
現計額	40,633	40,633						0		

事業内訳書

事業名	消費者行政活性化事業費		
単位事業名	消費生活相談充実強化事業	予算額	△ 1,101千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△1,100	—	市町村巡回指導の減
委託料	△1	—	契約差金が生じたことによる業務委託の減
合計	△1,101	—	

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	△ 1,871千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△1,156	—	研修会等講師謝金の減
需用費	△1	—	講師用お茶代の減
役務費	△202	—	研修資料送付料の減
委託料	△394	—	契約差金が生じたことによる業務委託の減
使用料及び賃借料	△118	—	会場使用料の減

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	△ 1,871千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	△1,871	—	

単位事業名	法執行・事業者指導強化事業	予算額	△ 158千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	△126	—	会場使用料の減
負担金、補助及び交付金	△32	—	研修参加負担金の減
合計	△158	—	